

2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費		
事業	事務事業名	移住交流促進事業費						担当部署	産業経済部	
	044	予算事業名	(移住交流促進事業費)						課名	港湾・観光課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 19 年度	終了年度				電話	8 2 1 9 5 8	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施方法 (H26)	業務委託
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							一部業務委託
		施策(節)	第 4 節 国内外交流の推進							市直営
根拠法令等	射水市移住交流促進事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	誰を・何を	大都市圏を中心とした県外の住民							
	意図	どのような状態に	定住・半定住人口及び交流人口の拡大							
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		%	48.01	38.01	43.08	-	稼働率(泊)4施設合計=宿泊日数(利用者滞在日数)/開所日数×100			
		世帯	-	0	1	-	きららか射水移住支援事業補助金利用世帯数			
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・移住交流体験施設の管理運営 ・空き家情報バンクの運営 ・県と共同による情報発信 ・大都市圏等で開催される各種フェア、セミナー等へ参加及び出向宣伝 ・啓発パンフレット等の作成及び活用 ・体験プログラム等の企画・実施 							
			活動指標	事業内容(手段)の活動量・量を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
活動指標	活動量・量を指標	件	17	13	9	-	空き家バンク物件登録数			
		回	4	3	3	3	各種フェア、セミナー等への出展回数			
備考	その他説明を要する事項	移住交流体験施設の管理運営は、補助事業としてNPO法人に委託								
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		6,085	5,061	5,522	5,646	<ul style="list-style-type: none"> ・移住交流体験施設について 南部地区1軒 平成24年10月閉鎖 ・管理運営補助金 北部地区3軒 3,450千円 南部地区1軒 1,250千円 			
	(当初予算額)		(6,492)	(7,592)	(5,739)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
	地方債									
	その他									
	一般財源		6,085	5,061	5,522	5,646				
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a~c)	a	人口減少が進む中、都市住民との交流機会を創出し、定住・半定住につなげていくことは、重要な課題である。							
	有効性 (a~c)	a	移住交流体験施設の利用者に射水市を知っていただくことが出来るとともに、利用者は、地域で何らかの消費活動を伴うため、地域経済にも効果がある。							
	効率性 (a~c)	a	NPO法人を活用し、地域に根ざした事業展開及び効率的な運営に努めている。							
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	廃止・休止	移住交流体験施設は、定着してきており、今後は、空き家バンクの充実など、関連情報の充実に努めていく。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価(2次評価)										

2 款	総務費	1 項	総務管理費	7 目	企画費			
事業	事務事業名	移住交流促進事業費				担当	産業経済部	
	044	予算事業名	(移住交流促進事業費)				課名	港湾・観光課
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	8 2 1 9 5 8
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価 (A ~ C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性			評価結果		
	a 適合	a 適合	a 適合			A		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

7	款	商工費	1	項	商工費	1	目	商工総務費		
事業	事業名	ブランド化推進事業費						担当部署	産業経済部	
	415	予算事業名	(ブランド化推進事業費)						課名	港湾・観光課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 19 年度	終了年度			実施方法 (H26)	電話	8 2 1 9 5 8	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち							業務委託
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							一部業務委託
		施策(節)	第 1 節 射水ブランドの確立と発信							市直営
事業目的	対象	誰を・何を	全市民、市内事業者及び市外、県外の住民							
	意図	どのような状態に	射水市が持つ地域資源の良さに市民一人ひとりが気づき、地域に誇りを持つことができるよう、情報を発信する。 また、射水市のイメージ及び認知度の向上を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		点	10.3	8.5	10.1	-	地域ブランド調査(株)地域ブランド研究所)射水市認知度			
		位	754	811	743	-	地域ブランド調査(株)地域ブランド研究所)射水市認知度全国順位			
事業内容	手段	どのような方法で	地域イメージの向上及び地域経済を活性化させる事業全般 ・射水ブランドの推進に関する戦略・戦術構築及び実施 ・射水ブランドロゴマークの活用 ・射水ブランドの発信							
	活動指標	事業内容の活動量・提供量を指標とする	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
備考	その他説明を要する事項	件	48	32	38		ブランドロゴマーク民間活用数			
		回	2	3	3		着ぐるみ県外イベント参加回数			
		活動指標「着ぐるみ県外イベント参加回数」は、一般に貸出した際の県外イベントや県外物産展を含まない。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		862	2,024	1,524	1,480	<平成26年度決算において、県支出金が皆減となった理由> ・富山グラウジーズ ホームゲーム コートペイント(バスケットボールコートの床に射水市のPR広告をペイントするもの)が、まちづくり総合支援事業補助金の対象でなくなったため。			
	(当初予算額)		(967)	(2,131)	(1,620)					
	うち臨時職員人件費									
	国・県支出金		505	558						
地方債										
その他										
一般財源		357	1,466	1,524	1,480					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a~c)	a	全国的にも射水市の認知度がまだまだ低く、地域間競争が激しい中、独自性を明確に打ち出し、射水市の魅力を発信していく上で、射水ブランドへの取組が重要である。							
	有効性 (a~c)	b	射水ブランドへの取組を継続的に実施し、認知度を高めていくために長期的な視野で実施していくことが必要である。							
	効率性 (a~c)	b	限られた事業費の中での事業を実施している。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価 (2次評価)		
	廃止・休止	射水ブランドの認知度は高まってきており、今後も引き続き、継続した取組が必要である。						評価委員会のコメント		
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費			
事業	事務事業名	ブランド化推進事業費				担当	産業経済部	
	415 予算事業名	(ブランド化推進事業費)				課名	港湾・観光課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	82 1958
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
事業継続による影響	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
実施主体見直し余地	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						×
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
評価結果		a 適合	b やや適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

7	款	商工費	1	項	商工費	1	目	商工総務費			
事業	事業名	射水ブランド商品開発等支援補助金						担当部署	産業経済部		
	416	予算事業名	(ブランド化推進事業費)						課名	港湾・観光課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度				電話	8 2 1 9 5 8		
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施方法 (H26)		
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 射水ブランドの確立と発信								
根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	地域資源を活用した商品を開発・販売する事業者やまちづくり団体等								
	意図	補助金等交付目的	地域資源を活用した新商品の開発及び販路を拡大し、新たな射水ブランドの構築を図り、本市の活性化を図る。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	1	2	0	1	商品開発件数				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動	地域資源を活用した新商品の開発及び販路拡大								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
備考	その他説明を要する事項	補助金等交付件数	件	1	2	0	1	補助金交付件数			
		その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		164	400	0	400	・平成24年度 「きららか梨」(2年目) ・平成25年度 「きららか梨」(3年目) ・平成26年度 「いみず井」(1年目) なし				
	(当初予算額)	(400)	(400)	(400)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
	地方債										
その他一般財源		164	400	0	400						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	-	未実施につき評価不能								
	有効性(a~c)	-	未実施につき評価不能								
	効率性(a~c)	-	未実施につき評価不能								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	-	未実施につき評価不能					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	新たな商品開発や販路拡大には、経費も必要なことから、事業費の一部を支援することは重要である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費			
事業	事務事業名	射水ブランド商品開発等支援補助金				担当	産業経済部	
416	予算事業名	(ブランド化推進事業費)				部名	港湾・観光課	
					部署	電話	8 2 1 9 5 8	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	事業費の1/2かつ、上限20万円 (最長3年)			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	2 件	0 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	164 千円	400 千円	0 千円	400 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	164 千円	400 千円	0 千円	400 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	329 千円	905 千円	千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	49.8 %	44.2 %	%			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	329 千円	905 千円	千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	%			↳ ()	
事業目的	対象	地域資源を活用した商品を開発・販売する事業者やまちづくり団体等					法人会員数	団体
	意図	地域資源を活用した新商品の開発及び販路を拡大し、新たな射水ブランドの構築を図り、本市の活性化を図る。						
事業内容	手段	地域資源を活用した新商品の開発及び販路拡大					個人会員数	人
	補助金等の受け取る実施する活動							

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費					
事業	事業名	射水 S 級グルメ発掘・発信事業補助金				担当部署	産業経済部			
	417 予算事業名	(ブランド化推進事業費)				課名	港湾・観光課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度	平成 27 年度	電話	8 2 1 9 5 8			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H26)			
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							
		施策 (節)	第 1 節 射水ブランドの確立と発信							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水 S 級グルメ発掘・発信 委員会							
	意図	補助金等交付目的	射水産食材をアピールし、射水市の P R を図る。							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		回数	-	1	1	1	イベント回数			
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動	大阪市の著名イタリアンレストラン「ポンテ・ベッキオ」オーナーシェフ山根大助氏に協力していただき、射水産食材を発信する。							
		活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
備考	その他説明を要する事項	・平成25年度は、山根シェフの食事会 (36名参加)、市内料理関係者との懇談会 (12名参加) ・平成26年度は、農業産業まつりでの射水 J C すり身レシピの特別審査員として、10/16書類選考、10/26一次選考会、11/9会場での本審査 (一般審査員、会場来場者400名)								
		事業コスト	項目 (単位 : 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項		
事業コスト	財源内訳	直接事業費 (補助金等交付額) (当初予算額)		1,600	800	800	・平成25年度 山根シェフの食事会 (36名参加) 山根シェフと料理関係者との懇談会 (12名参加)			
		うち臨時職員人件費		(1,800)	(800)					
		国・県支出金					・平成26年度 射水 J C ご当地グルメコンテスト「すり身レシピ」特別審査員			
		地方債								
その他一般財源			1,600	800	800					
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性 (a ~ c)	a	射水産食材をアピールし、射水市を P R することにつながっている。							
	有効性 (a ~ c)	a	大阪市の著名イタリアンレストラン「ポンテ・ベッキオ」オーナーシェフ山根大助氏に協力していただき、射水産食材の発信に有効である。							
効率性 (a ~ c)	b	大阪イタリア料理界の著名な山根シェフの強い発信力により、射水産食材をアピールし、射水市の P R を図ることができる。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要					評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2 次評価) 評価委員会のコメント			
	廃止・休止	射水ならではの食材を発信を求められており、様々な手法を検討していく必要がある。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費		
事業	事務事業名	射水S級グルメ発掘・発信事業補助金				担当	産業経済部
417	予算事業名	(ブランド化推進事業費)				部名	港湾・観光課
					部署	電話	82 1958
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B 事業の一部に見直しが必要	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	千円	1,600千円	800千円	800千円		国補助(%)	
	うち一般財源	千円	1,600千円	800千円	800千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	千円	2,020千円	902千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	%	79.2%	88.7%			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	千円	1,917千円	453千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	千円	103千円	449千円			その他	
	歳出に占める割合	%	5.4%	99.1%			↳ ()	
事業目的	対象	射水S級グルメ発掘・発信委員会					法人会員数	団体
	意図	射水産食材をアピールし、射水市のPRを図る。						
事業内容	手段	大阪市の著名イタリアンレストラン「ポンテ・ベッキオ」オーナーシェフ山根大助氏に協力していただき、射水産食材を発信する。					個人会員数	人
	補助金等の受け実施する主な活動							

7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	観光費			
事業	事務事業名	富山新港新湊まつり事業補助金						担当	部名	産業経済部	
	445	予算事業名	(観光事業費)						課名	港湾・観光課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	8 2 1 9 5 8		
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施 方 法 (H26)		
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 観光の振興								
根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等 交付先	富山新港新湊まつり実行委員会								
	意図	補助金等 交付目的	ベイエリアを活性化することを目的として開催している「富山新港新湊まつり」の補助								
成果指標	事業目的 (意図)を 達成する 指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	50,000	50,000	50,000	50,000	観光客入込数				
事業内容	手段	補助金等 の受け 実施する 活動	・花火大会								
		活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		2,000	1,900	2,100	2,100					
	(当初予算額)		(2,000)	(1,900)	(2,100)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他 一般財源		2,000	1,900	2,100	2,100						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	海王丸パークで帆船海王丸、新湊大橋をバックに打ち上げる花火は、県内外での認知度が高まってきている。								
	有効性 (a~c)	a	海王丸パークという絶好のロケーション下での花火大会として有効である。								
	効率性 (a~c)	a	市補助金のほかに企業協賛金を募り、事業を運営している。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	実行委員会の事業費が年々減額となる中、運営に苦慮している。平成27年度からは、花火大会に特化した運営を予定している。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価 (2次評価)											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費					
事業	事務事業名	富山新港新湊まつり事業補助金				担当部名	産業経済部			
445	予算事業名	(観光事業費)				課名	港湾・観光課			
						電話	82 1958			
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	2,000千円	1,900千円	2,100千円	2,100千円		国補助(%)	
	うち一般財源	2,000千円	1,900千円	2,100千円	2,100千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	8,344千円	7,709千円	7,331千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	24.0 %	24.6 %	28.6 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	7,807千円	7,604千円	7,268千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	537千円	105千円	63千円			その他	
	歳出に占める割合	6.9 %	1.4 %	0.9 %			↳ ()	
事業目的	対象	富山新港新湊まつり実行委員会					法人会員数	団体
	意図	ベイエリアを活性化することを目的として開催している「富山新港新湊まつり」の補助						
事業内容	手段	・花火大会					個人会員数	人
	補助金等の受け実施する主な活動							

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費					
事業	事務事業名	小杉みこし祭り事業補助金				担当部署	産業経済部			
446	予算事業名	(観光事業費)				課名	港湾・観光課			
						電話	8 2 1 9 5 8			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H26)				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節 観光の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	小杉まつり実行委員会							
	意図	補助金等交付目的	街を活性化することを目的として開催している「小杉みこし祭り」の補助							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	20,000	15,000	14,000	14,000	観光客入込数			
		団体	30	32	20	20	参加団体数			
事業内容	手段	補助金等受領する活動	・みこしパレード、みこし展示							
		活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
			件	1	1	1	1	補助金交付件数		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)		8,500	8,000	7,500	6,000				
	(当初予算額)		(8,500)	(8,000)	(7,500)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他										
一般財源		8,500	8,000	7,500	6,000					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	b	地区のコミュニティ醸成を主な目的として開催する事業であり、広く住民が参加する事業であるが、年々参加団体が減少傾向にある。							
	有効性 (a ~ c)	a	住民の一体感の醸成に有効である。							
	効率性 (a ~ c)	a	事業の見直しを図りながら、実施してきている。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要				総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	限られた補助金の中で、運営に苦慮している。平成27年度は、商工まつりと連続の土日開催とすることで経費節減を図るとともに従来の民謡の夕べに変えて、子供向けイベントを企画することで新たな賑わいの創出を図る運営を予定している。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費				
事業	事務事業名	小杉みこし祭り事業補助金				担当	産業経済部		
446	予算事業名	(観光事業費)				課名	港湾・観光課		
						電話	82 1958		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						×	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	B 事業の一部に見直しが必要		
		b やや適合	a 適合	a 適合					

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	8,500千円	8,000千円	7,500千円	6,000千円		国補助(%)	
	うち一般財源	8,500千円	8,000千円	7,500千円	6,000千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	13,378千円	12,598千円	11,416千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	63.5 %	63.5 %	65.7 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	10,923千円	10,707千円	9,000千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	2,455千円	1,891千円	2,416千円			その他	
	歳出に占める割合	22.5 %	17.7 %	26.8 %		↳ ()		
団体構成員負担	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	団体	
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	個人	
事業目的	対象	小杉まつり実行委員会						
	意図	街を活性化することを目的として開催している「小杉みこし祭り」の補助						
事業内容	手段	・みこしパレード、みこし展示						
	補助金等の受け取る実施主活動							

7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	観光費		
事業	事業名	越中だいもん凧まつり事業補助金						担当部署	産業経済部	
	447	予算事業名	(観光事業費)						課名	港湾・観光課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	8 2 1 9 5 8	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施方法 (H26)	
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節 観光の振興							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	越中だいもん凧まつり実行委員会							
	意図	補助金等交付目的	街を活性化することを目的として開催している「越中だいもん凧まつり」の補助							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	60,000	45,000	55,000	50,000	観光客入込数			
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・凧揚げ大会 (親子連凧上げ、コマーシャル凧上げ、全国有名凧上げ、地元自治会大凧上げ) ・大凧の街頭展示 							
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
備考	その他説明を要する事項	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)		10,000	9,500	9,000	8,800				
	(当初予算額)		(10,000)	(9,500)	(9,000)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源		10,000	9,500	9,000	8,800					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	大会の開催により、凧作りの技の継承や凧揚げを通しての地域住民の一体感が醸成されている。また、全国から凧の愛好者の参加もあり、射水市の P R にもつながっている。							
	有効性 (a ~ c)	a	住民の一体感の醸成に有効である。							
	効率性 (a ~ c)	a	事業の見直しを図りながら、実施してきている。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	廃止・休止	補助金が年々減額となる中、運営に苦慮している。平成27年度は、土日2日開催から日曜日1日開催とし、経費節減を図った。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 (2 次評価)										

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	越中だいもん凧まつり事業補助金				担当部名	産業経済部
	447 予算事業名	(観光事業費)				課名	港湾・観光課
						電話	82 1958
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	10,000千円	9,500千円	9,000千円	8,800千円	国補助(%)
	うち一般財源	10,000千円	9,500千円	9,000千円	8,800千円	県補助(%)
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	14,133千円	13,130千円	11,651千円		非該当・事務局なし
補助金の占める割合	70.8 %	72.4 %	77.2 %		担当課が主体	
交付先歳出決算額	11,797千円	11,831千円	10,732千円		交付団体が主体	
次年度繰越額	2,336千円	1,299千円	919千円		その他	
歳出に占める割合	19.8 %	11.0 %	8.6 %		↳ ()	
団体状況	団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数
	会費負担	↳ (会費:)				個人会員数
事業目的	対象	越中だいもん凧まつり実行委員会				
	意図	街を活性化することを目的として開催している「越中だいもん凧まつり」の補助				
事業内容	手段	・凧揚げ大会(親子連凧上げ、コマーシャル凧上げ、全国有名凧上げ、地元自治会大凧上げ) ・大凧の街頭展示				
	補助金等の受け実施する主な活動					

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費					
事業	事務事業名	特産物奨励費				担当	部名	産業経済部		
464	予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課			
						電話	8 2 1 9 5 8			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H26)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				一部業務委託			
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節 観光の振興				市直営			
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	誰を・何を	大都市圏を中心とした県外の住民							
	意図	どのような状態に	射水市の特産品を広く P R し、射水市を全国へ発信する。							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		回	7	6	4	5	各種物産展等への出展回数			
事業内容	手段	どのような方法で	・大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域の観光・物産展での出向宣伝 ・交流都市での観光・物産展での出向宣伝							
			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		回	7	6	4	5	各種物産展等への出展回数			
備考	その他説明を要する事項	特産物奨励費では、出向宣伝の職員の旅費及び販促 (ノベルティ) 物品を主とする								
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		655	566	552	584				
	(当初予算額)	(751)	(683)	(631)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
	その他									
	一般財源	655	566	552	584					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	射水市の発信のためには、射水の特産品を発信することが有効であり、観光・物産展への参加が必要である。							
	有効性 (a ~ c)	a	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域での発信に有効である。							
	効率性 (a ~ c)	a	ふるさと物産協議会等と協力して各地の観光・物産展に出展している。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	北陸新幹線開業を機に 3 大都市圏以外の地域 (長野方面) へ積極的に出展していく必要がある。				次の 2 事業を一括して評価 「特産物奨励費」 「射水市ふるさと物産協議会補助金」 引き続き、適正な事業の執行に努めること。 また、射水市ふるさと物産協議会の更なる充実を図るため、一般会員の増加に努めること。				
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費			
事業	事務事業名	特産物奨励費				担当	産業経済部	
	464 予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	8 2 1 9 5 8
	判定							
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	射水市ふるさと物産協議会補助金				担当	部名	産業経済部			
465	予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課				
						電話	8 2 1 9 5 8				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施 方 法 (H26)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち								
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 観光の振興								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水市ふるさと物産協議会								
	意図	補助金等 交付目的	射水市の特産品を広く P R し、射水市を全国へ発信する。								
成果指標	事業目的 (意図)を 達成する 指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	22	23	28	28	各種物産展等への出展回数				
事業内容	手段	補助金等 を受ける 実施する 活動	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域の観光・物産展での出向宣伝								
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		補助金等 交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明 を要する事項	民間主体の組織射水市ふるさと物産協議会でのイベント出展テナント料及びチラシ、宣伝物品等への補助									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		700	700	900	850					
	(当初予算額)		(700)	(700)	(900)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		700	700	900	850						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	射水市の発信のためには、射水の特産品を発信することが有効であり、観光・物産展への参加が必要である。								
	有効性 (a~c)	a	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域での発信に有効である。								
	効率性 (a~c)	a	団体として活動しているため、継続的な取組が可能であるとともに、会員からの委託販売等も可能なため、様々な特産品を P R することができる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)	A	現行どおり 事業を進めることが適当	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	射水市を全国に発信していくためには、更に積極的に出展していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント 次の2事業を一括して評価 「特産物奨励費」 「射水市ふるさと物産協議会補助金」 引き続き、適正な事業の執行に努めること。 また、射水市ふるさと物産協議会の更なる充実を図るため、一般会員の増加に努めること。										

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費			
事業	事務事業名	射水市ふるさと物産協議会補助金				担当部名	産業経済部	
	465 予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	8 2 1 9 5 8
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価 (A ~ C)	A
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					評価結果	現行どおり事業を進めることが適当
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	700 千円	700 千円	900 千円	850 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	700 千円	700 千円	900 千円	850 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,267 千円	1,491 千円	1,526 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	55.2 %	46.9 %	59.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,267 千円	1,491 千円	1,526 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市ふるさと物産協議会					法人会員数	7 団体
	意図	射水市の特産品を広く P R し、射水市を全国へ発信する。					個人会員数	15 人
事業内容	手段	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域の観光・物産展での出向宣伝						
	補助金等の受け実施する活動							

7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	観光費		
事業	事業名	物産展等観光PRイベント出展支援事業補助金						担当部署	産業経済部	
	466	予算事業名	(特産物奨励費)						課名	港湾・観光課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度				電話	8 2 1 9 5 8	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施方法 (H26)	
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節 観光の振興							
根拠法令等	射水市物産展等観光PRイベント出店支援事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	市内の販売業者							
	意図	補助金等交付目的	射水市の特産品を広くPRし、射水市を全国へ発信する。							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		回	-	12	12	12	各種物産展等への出展回数			
事業内容	手段	補助金等を交付する活動	各地で開催される、観光・物産展に出展し、射水市を全国に発信する。							
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
			回	-	12	12	12	各種物産展等への出展回数		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)			394	450	500				
	(当初予算額)	()	(500)	(500)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
	その他									
	一般財源		394	450	500					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	射水市の発信のためには、射水の特産品を発信することが有効であり、観光・物産展への参加が必要である。							
	有効性 (a ~ c)	a	大都市圏や北陸新幹線沿線沿い等多くの誘客が見込める地域での発信に有効である。							
	効率性 (a ~ c)	b	事業者の自己負担もあり、市補助金は事業費の一部支援である							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要				評価結果 (A ~ C)		総合評価 (2 次評価)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	射水市を全国に発信していくためには、さらに積極的に出展していく必要がある。ふるさと物産協議会での運用について、検討していく必要がある。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費			
事業	事務事業名	物産展等観光PRイベント出展支援事業補助金				担当	産業経済部	
	466 予算事業名	(特産物奨励費)				部名	港湾・観光課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					課名	8 2 1 9 5 8
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					電話
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						×
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	有効性	a	効率性	b	総合評価 (A ~ C)	B
	評価結果	適合	適合	やや適合	事業の一部に見直しが必要			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額	算定方法	事業費の1/2かつ、一回の出展につき上限5万円 (年2回まで)			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	
	補助金等交付件数	件	12 件	12 件	件		項目
交付団体状況	補助金等交付額	千円	394 千円	450 千円	500 千円	なし (市単独補助)	
	うち一般財源	千円	394 千円	450 千円	500 千円	国補助 (%)	
事業目的	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	
	交付先歳入決算額					項目	
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
事業内容	歳出に占める割合						
	団体構成員					法人会員数	
対象	補助金等交付先	市内の販売業者					個人会員数
意図	補助金等交付目的	射水市の特産品を広くPRし、射水市を全国へ発信する。					
手段	補助金等の受け取る実施する活動	各地で開催される、観光・物産展に出展し、射水市を全国に発信する。					

8	款	土木費	4	項	港湾費	1	目	港湾総務費		
事業	事務事業名	みなとまちづくり事業費						担当部署	産業経済部	
	492	予算事業名	(みなとまちづくり事業費)						課名	港湾・観光課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	8 2 - 1 9 5 7	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施方法 (H26)	業務委託
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							一部業務委託
		施策 (節)	第 3 節 港湾機能の整備促進とみなとまちづくり							市直営
根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を 射水ベイエリア								
	意図	どのような状態に ベイエリア周辺の賑わいを創出する。								
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	999,600	1,003,400	997,800	1,000,000	海王丸パーク入込者数			
		回	0	1	2	0	客船の寄港回数			
事業内容	手段	どのような方法で 「射水みなとまちづくり方策」に基づき各種事業の推進。 「射水みなとまちづくり戦略会議」を開催。 宿泊、集客施設の立地に向け、集客施設運営会社等を訪問。 客船寄港に向けて、客船会社及び客船旅行会社を訪問。								
	活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	提示する	回	1	3	1	2	射水みなとまちづくり戦略会議の開催			
		回	6	12	10	10	ポートセールスの回数			
		備考								
備考	その他説明を要する事項	平成26年度に国から購入した「みなと交流館」を平成27年度に観光案内所としてリニューアルし、積極的に射水市をPRしていく。								
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		19	1,522	7,791	7,723	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 みなと交流館購入費 5,648千円 平成27年度 みなと交流館リニューアル工事予算額 5,000千円 			
	(当初予算額)	(63)	(1,558)	(9,170)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金				2,500				
		地方債								
その他					1,000					
一般財源		19	1,522	7,791	4,223					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	戦略会議はみなとの振興策について協議する貴重な場であり、ポートセールスも射水市に集客効果、経済効果をもたらす。							
	有効性 (a ~ c)	a	客船寄港で、にぎわい創出に大きく貢献した。旅客船寄港数を増やしていくためにも、事業を継続していく必要がある。							
	効率性 (a ~ c)	a	限られた事業費の中で事業を実施している。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2 次評価) 評価委員会のコメント			
	廃止・休止	ベイエリア周辺の賑わいを創出するためには短期的な活動では効果が期待できないため、継続的な戦略の協議や企業訪問が必要であり、現行通り事業を実施していくことが適当である。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

8 款	土木費	4 項	港湾費	1 目	港湾総務費				
事業	事務事業名	みなとまちづくり事業費				担当	産業経済部		
492	予算事業名	(みなとまちづくり事業費)				課名	港湾・観光課		
						電話	82 - 1957		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	次年度繰越額					法人会員数	項目		
	歳出に占める割合								
事業内容	団体構成員負担					個人会員数			
	対 誰を・何を								
事業内容	意図	どのような状態に							
	手段	どのような方法で							

8 款	土木費	4 項	港湾費	4 目	港湾総務費				
事業	事務事業名	宿泊・観光施設立地促進助成金				担当	産業経済部		
493	予算事業名	(みなとまちづくり事業費)				部名	港湾・観光課		
						課名	港湾・観光課		
						電話	82-1957		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法	施設等の各年度における固定資産税相当額の合計額を上限とする。(5年間)		
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	2件	2件	2件	2件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	2,470千円	2,510千円	2,510千円	2,471千円		国補助(%)
	うち一般財源	2,470千円	2,510千円	2,510千円	2,471千円	県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			
	補助金の占める割合	%	%	%			
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円			
	次年度繰越額	千円	千円	千円			
	歳出に占める割合	%	%	%			
団体構成員					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	補助金等交付先 市が指定する地域において宿泊施設又は観光集客施設を設置して事業を行う者。					
	意図	補助金等交付目的 射水ベイエリアに進出する業者にメリットを与えることにより、ベイエリアに施設を建設しやすくするため。					
事業内容	手段	補助金等を受け実施する活動 宿泊、観光施設の固定資産税相当額を5年間助成する。					

8	款	土木費	4	項	港湾費	1	目	港湾総務費		
事業	事業名	事務事業名 客船誘致促進事業補助金						担当部署	産業経済部	
	494	予算事業名	(みなとまちづくり事業費)						課名	港湾・観光課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度				電話	82 - 1957	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施方法 (H26)	
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 3 節 港湾機能の整備促進とみなとまちづくり							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	補助金等交付先	富山新港湾振興会								
	補助金等交付目的	ベイエリア周辺の賑わいを創出するため、客船寄港誘致を推進し、クルーズ文化の醸成を図る。全国から客船で訪れられる方々に、射水市をPRし、おもてなし、再び射水市に訪れていただけるようにする。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		回	0	1	2	0	旅客船バース接岸数			
事業内容	手段	補助金等を用いて、宿泊、集客施設の立地に向け、集客施設運営会社等を訪問し、誘致に向け活動を行う。客船寄港に向けて、客船会社及び客船旅行会社を訪問し、ポートセールスを行う。客船寄港時は岸壁での物販販売、オプションツアーを実施する。								
		補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	補助金等交付件数	件	0	1	1	1	補助金交付件数			
		備考								
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)			1,000	2,500	1,000	寄港した客船の乗客に対する歓迎イベント、セレモニーの経費が含まれている。			
	(当初予算額)		()	(1,000)	(2,500)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源			1,000	2,500	1,000					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a~c)	a	客船寄港時のセレモニーや物販、オプションツアーへの協力は客船誘致を成功させるための重要な要素であり、事業実施の意義はある。							
	有効性 (a~c)	a	客船会社及び客船旅行会社を訪問し、ポートセールスを継続していかなければ、客船誘致を実現させることはできない。							
効率性 (a~c)	a	限られた事業費の中で実施している。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント		
	廃止・休止	昨年のばしふいっくびいなす号の寄港時も、岸壁でのイベント等を実施している。これは射水市だけではなく、どの港でも行われている事である。限られた予算の中でより効率的に考えていきたい。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										
総合評価 (2次評価)										

8 款	土木費	4 項	港湾費	1 目	港湾総務費				
事業	事務事業名	客船誘致促進事業補助金				担当	産業経済部		
494	予算事業名	(みなとまちづくり事業費)				課名	港湾・観光課		
						電話	82-1957		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法 予算の範囲内で交付する。			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	0 件	1 件	2 件	0 件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	千円	1,000 千円	2,500 千円	1,000 千円		国補助(%)
	うち一般財源	千円	1,000 千円	2,500 千円	1,000 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	4,040 千円	15,263 千円	8,155 千円			
	補助金の占める割合	%	6.6 %	30.7 %			
	交付先歳出決算額	3,558 千円	14,502 千円	7,736 千円			
	次年度繰越額	482 千円	761 千円	419 千円			
	歳出に占める割合	13.5 %	5.2 %	5.4 %			
事業目的	対象	富山新港湾振興会					法人会員数
	意図	ベイエリア周辺の賑わいを創出するため、客船寄港誘致を推進し、クルーズ文化の醸成を図る。全国から客船で訪れられる方々に、射水市をPRし、おもてなし、再び射水市に訪れていただけるようにする。					個人会員数
事業内容	手段	宿泊、集客施設の立地に向け、集客施設運営会社等を訪問し、誘致に向け活動を行う。客船寄港に向けて、客船会社及び客船旅行会社を訪問し、ポートセールスを行う。客船寄港時は岸壁での物販販売、オプションツアーを実施する。					
	補助金等の受け手						